

## 派遣された研究者の取扱いについて

## 1 課題内容

「諮問 92 号の答申 科学技術研究調査の変更について」（平成 28 年 9 月 29 日付統計委第 7 号）における今後の課題として、「フラスカティ・マニュアル等で対応が求められている事項で、現時点で検討中とされている事項の把握について、引き続き検討する必要がある」とされたもの。

派遣された研究者の取扱いは、統計委員会の部会審議で、今後の課題とされたもの。

## 2 前回の議論とヒアリングに向けた検討

- ・博士課程在籍者について「フラスカティ・マニュアル 2015」に合わせて内部従事者と外部従事者に分けるのが困難ということだが、リサーチアシスタントなどを務めている博士課程在籍者もいることを考慮すると、最初から断定するのではなく、ヒアリングを通して区別が可能かを判断していただきたい。  
→「大学院博士課程在籍者」及び「その他の研究員」について大学と雇用関係を有する者の人数の回答が可能か確認するヒアリング項目を追加。
- ・研究者のうち本務者の派遣労働者は初めから該当者がいないものとして取り扱われており、実際、ほとんど該当はないと思われるが、ヒアリングを通して、実態を把握した方が良い。  
→研究者の「教員」及び「その他の研究員」に加え「兼務者（学外からの研究者）」についての派遣労働者の状況について確認するヒアリング項目を追加。

## 3 ヒアリング結果

企業（23 客体）、非営利団体・公的機関（21 客体）、大学等（16 客体）に対してヒアリングを実施。

## (1) 派遣労働者の人数の把握

	客体数	把握可能	女性の把握は難しい	把握は難しい	派遣労働者がいない
企業	20	16 80.0%	1 5.0%	3 15.0%	— —
非営利団体・公的機関	21	20 95.2%	0 0.0%	1 4.8%	— —
大学等	15	5 33.3%	0 0.0%	2 13.3%	8 53.3%

## 【把握が難しい理由】

- ・事業部ごとに複数の派遣会社とそれぞれで契約している。契約ごとに職種設定は異なっており、派遣社員を統一的に回答は難しい。（企業）
- ・雇用者と派遣労働者の別に「研究補助者」「研究事務その他の関係者」等区分することは難しい。（非営利団体・公的機関）
- ・教員が私的に雇っている派遣職員について学部事務は関知しておらず、正確ではない回答となってしまう可能性がある。（大学等）  
（大学で契約していれば、派遣職員の把握は可能と思われる。）

⇒いずれも派遣労働者の総数は把握可能と思われることから、「研究補助者」等の区分が難しい場合は、実査で丁寧に案内することとする。

(2) 派遣労働者に関する費用の把握

	客体数	把握可能	把握は難しい	派遣労働者がいない
企業	20	16 80.0%	4 20.0%	— —
非営利団体・公的機関	21	19 90.5%	2 9.5%	— —
大学等	15	6 40.0%	1 6.7%	8 53.3%

【把握が難しい理由】

- ・社内で使用した研究費の集計に用いるデータにおいて派遣労働者に関する費用を分離するのが困難。(企業)
- ・現在、派遣労働者は1名のみであり、集計には別途工数を要するため、人件費としてまとめたい。(企業)
- ・派遣労働者に関する費用を識別するコード等はないため、作業にあたっては費用支払時の証憑を手作業で確認しながら積み上げ計上していくこととなるが、派遣業務の発注件数も相当数あることから、作業量が膨大となる。(非営利団体・公的機関)
- ・派遣に関する費用は「外注費等」で集約しているが、他にも請負契約など多数の異なる契約形態が混在しており、派遣に関する費用だけを抽出するのは困難。(非営利団体・公的機関)
- ・派遣労働者に関する経費を管理している部署が別にあるため、こちらでは、確認困難。(大学)

⇒「派遣労働者に関する費用」を「その他の経費」として回答することは可能と思われることから、派遣労働者に関する費用の分離が難しい場合は、実査で丁寧に案内することとする。

(3) 大学等の研究者における派遣労働者の状況把握

	客体数	現在派遣労働者がいる	過去にはいたが現在はいない	過去から現在までいない
教員	15	0 0.0%	0 0.0%	15 100.0%
その他の研究員	15	2 13.3%	0 0.0%	13 86.7%
兼務者	15	0 0.0%	0 0.0%	15 100.0%

【更問】当該、派遣労働者は現行の調査票のどの区分で回答したか。

- ⇒ ・その他の研究員として回答
- ・直近調査時にはいなかったため、回答していない。

(4) 大学院博士課程在籍者及びその他の研究員の大学との雇用状況の把握

	客体数	雇用関係を有する者の 人数の回答は可能	雇用関係を有する者の 人数の回答は難しい	雇用関係を 有する者はいない
大学院 博士課程在籍者	15	12 80.0%	0 0.0%	3 20.0%
その他の研究員	15	12 80.0%	1 6.7%	2 13.3%

4 ヒアリング結果を踏まえた事務局案

○派遣労働者の人数の把握

ヒアリングの結果、概ね派遣労働者の人数の把握は可能との回答を得られたことから、研究関係従業者の内数として、当初案のとおり、新たに派遣労働者の人数を把握する項目を設ける。

○派遣労働者に関する費用の把握

ヒアリングの結果、概ね派遣労働者に関する費用の把握は可能との回答を得られたことから、「その他の経費」の内数として、当初案のとおり、新たに派遣労働者に関する費用を把握する項目を設ける。

○大学等の研究者における派遣労働者について

ヒアリングの結果、大学等の研究者における派遣労働者は殆どいないということであった。そのため、研究者における派遣労働者の項目は設けないこととする。なお、研究者の派遣労働者は、学外の研究者として、兼務者に記入するよう調査票に明記する。

○大学院博士課程在籍者及びその他の研究員の大学との雇用状況の把握

ヒアリングの結果、大学院博士課程在籍者及びその他の研究員の大学との雇用関係のある者の人数の把握は概ね可能ということであったことから、大学院博士課程在籍者及びその他の研究員について、新たに大学との雇用関係を有する者の人数を把握する項目を設ける。

これにより、当初案では、大学院博士課程在籍者は一律、フラスカティ・マニュアルで言う内部従事者として扱うこととしていたが、大学と雇用関係のある者を内部従事者とし、それ以外の者を外部従事者として扱う。また、その他の研究員も同様に、大学と雇用関係のある者を内部従事者とし、それ以外の者を外部従事者とする。

【現行の調査票（調査票甲（企業）及び調査票乙（非営利団体・公的機関））】

	実数		実際に研究関係業務 に従事した割合で あん分した値
		うち女性	
総数	人	人	—
研究者	人	人	—
専ら研究に従事する者	人	人	—
研究を兼務する者	人	人	人
研究補助者	人	人	人
技能者	人	人	人
研究事務その他の関係者	人	人	人

【変更案（調査票甲（企業）及び調査票乙（非営利団体・公的機関））】

	実 数				実際に研究関係業務 に従事した割合 であん分した値
		うち女性	うち労働者派遣法 に基づく 派遣労働者	うち女性	
総数	人	人	人	人	—
研究者	人	人	人	人	—
専ら研究に従事する者	人	人	人	人	—
研究を兼務する者	人	人	人	人	人
研究補助者	人	人	人	人	人
技能者	人	人	人	人	人
研究事務その他の関係者	人	人	人	人	人

【現行の調査票（調査票丙（大学等））】

	実 数		
		うち女性	
研究関係従業者数の合計	人	人	
研究者	本務者	人	人
	教員	人	人
	大学院博士課程の在籍者	人	人
	医局員	人	人
	その他の研究員	人	人
	兼務者（学外からの研究者）	人	人
研究補助者	人	人	
技能者	人	人	
研究事務その他の関係者	人	人	

本務者のうち博士号取得者	人	人
--------------	---	---

任期無し研究者	人	人
うち40歳未満	人	人

研究以外の業務に従事する従業者	人	人
-----------------	---	---

【変更案（調査票丙（大学等））】

	実 数			
		うち女性	うち労働者派遣法 に基づく 派遣労働者	
			うち女性	
研究関係従業者数の合計	人	人	人	人
研究者	本務者	人	人	教員及びその他の研究員で派遣労働者に該当する者は研究者の本務者には含めず、兼務者（学外からの研究者）の実数に含めて下さい。
	教員	人	人	
	大学院博士課程の在籍者	人	人	
	医局員	人	人	
	その他の研究員	人	人	
	兼務者（学外からの研究者）	人	人	
研究補助者	人	人	人	人
技能者	人	人	人	人
研究事務その他の関係者	人	人	人	人

本務者のうち博士号取得者	人	人
--------------	---	---

任期無し研究者	人	人
うち40歳未満	人	人

大学院博士課程の在籍者のうち雇用関係を有する者	人	人
その他の研究員のうち雇用関係を有する者	人	人

研究以外の業務に従事する従業者	人	人
-----------------	---	---

【現行の調査票（共通）】

総額	円
人件費	円
原材料費	円
有形固定資産の購入費	円
土地・建物など	円
機械・器具・装置など	円
その他の有形固定資産	円
無形固定資産の購入費	円
うちソフトウェア	円
リース料	円
その他の経費	円

【変更案（共通）】

総額	円
人件費	円
原材料費	円
有形固定資産の購入費	円
土地・建物など	円
機械・器具・装置など	円
その他の有形固定資産	円
無形固定資産の購入費	円
ソフトウェア	円
リース料	円
その他の経費	円
うち派遣労働者に関する費用	円

【内部従事者と外部従事者の整理】

○企業及び非営利団体・公的機関

研究関係従業者	内部従事者	外部従事者
研究者	「実数」 - 「労働者派遣法に基づく派遣労働者」	労働者派遣法に基づく派遣労働者
研究補助者		
技能者		
研究事務その他の関係者		

○大学等

研究関係従業者	内部従事者	外部従事者
研究者（本務者）	-	-
教員	実数	-
大学院博士課程の在籍者	大学と雇用関係を有する者	「実数」 - 「大学と雇用関係を有する者」
医局員	実数	-
その他の研究員	大学と雇用関係を有する者	「実数」 - 「大学と雇用関係を有する者」
研究者（兼務者）	- ※	実数
研究補助者	「実数」 - 「労働者派遣法に基づく派遣労働者」	労働者派遣法に基づく派遣労働者
技能者		
研究事務その他の関係者		

※兼務者は他大学等に本務をもつ研究者であることから、必然的に外部従事者となる。

## ヒアリング帳票（企業及び非営利団体・公的機関用）

## 【労働者派遣法に基づく派遣労働者について】

問 1 研究関係従業者のうちの派遣労働者の人数の把握が国際的に求められているため、以下のとおり、調査票の変更を考えています。（研究関係従業者それぞれの項目の実数の内数として労働者派遣法に基づく派遣労働者の人数を記入していただくことになります。）

つきましては、以下の調査票案のとおり、研究関係従業者それぞれの項目の労働者派遣法に基づく派遣労働者の人数についての回答が可能かお聞かせください。（回答を○で囲んで下さい。）

## 【現行の調査票】

	実数		実際に研究関係業務 に従事した割合で あん分した値
		うち女性	
総数	人	人	—
研究者	人	人	—
専ら研究に従事する者	人	人	—
研究を兼務する者	人	人	人
研究補助者	人	人	人
技能者	人	人	人
研究事務その他の関係者	人	人	人

## 【変更案】

	実 数				実際に研究関係業務 に従事した割合 であん分した値
		うち女性	うち労働者派遣法 に基づく 派遣労働者		
			うち女性		うち女性
総数	人	人	人	人	—
研究者	人	人	人	人	—
専ら研究に従事する者	人	人	人	人	—
研究を兼務する者	人	人	人	人	人
研究補助者	人	人	人	人	人
技能者	人	人	人	人	人
研究事務その他の関係者	人	人	人	人	人

## 【回答】

- 1：労働者派遣法に基づく派遣労働者の人数の回答は可能
- 2：労働者派遣法に基づく派遣労働者の人数のうち女性の回答は難しい
- 3：労働者派遣法に基づく派遣労働者の人数の回答は難しい  
⇒ 以下に理由をお聞かせください。

【理由】

**問2** 現在、「人件費」に含めて回答していただいている「派遣労働者に関する費用」について、国際的には「人件費」ではなく「その他の経費」として把握することが求められていることから、以下のとおり、調査票の変更を考えています。（「人件費」に含めて回答していただいていた、「派遣労働者に関する費用」を「その他の経費」のうち数として新たに項目を設けて記入していただくこととなります。）

つきましては、以下の調査票案のとおり、「派遣労働者に関する費用」を「その他の経費」のうち数としての回答が可能かお聞かせください。（回答を○で囲んで下さい。）

**【現行の調査票】**

総額	円
人件費	円
原材料費	円
有形固定資産の購入費	円
土地・建物など	円
機械・器具・装置など	円
その他の有形固定資産	円
無形固定資産の購入費	円
うちソフトウェア	円
リース料	円
その他の経費	円

**【変更案】**

総額	円
人件費	円
原材料費	円
有形固定資産の購入費	円
土地・建物など	円
機械・器具・装置など	円
その他の有形固定資産	円
無形固定資産の購入費	円
ソフトウェア	円
リース料	円
その他の経費	円
うち派遣労働者に関する費用	円

**【回答】**

1：派遣労働者に関する費用をその他の経費のうち数として回答は可能

2：派遣労働者に関する費用をその他の経費のうち数として回答は難しい

⇒ 以下に理由をお聞かせください。

**【理由】**

## ヒアリング帳票（大学等用）

【労働者派遣法に基づく派遣労働者及び大学院博士課程在籍者、その他の研究員の雇用状況について】

**問 1** 研究関係従業者のうちの派遣労働者の人数の把握が国際的に求められているため、以下のとおり、調査票の変更を考えています。（研究関係従業者それぞれの項目の実数の内数として労働者派遣法に基づく派遣労働者の人数を記入していただくこととなります。）

つきましては、貴学における研究者の労働者派遣法に基づく派遣労働者の状況及び以下の調査票案に変更した場合の研究関係従業者それぞれの項目の労働者派遣法に基づく派遣労働者の人数についての回答可能性についてお聞かせください。（回答を○で囲んで下さい。）

### 【現行の調査票】

		実 数	
			うち女性
研究関係従業者数の合計		人	人
研究者	本務者	人	人
	教員	人	人
	大学院博士課程の在籍者	人	人
	医局員	人	人
	その他の研究員	人	人
	兼務者（学外からの研究者）	人	人
研究補助者		人	人
技能者		人	人
研究事務その他の関係者		人	人

### 【調査票案】

		実 数			
			うち女性	うち労働者派遣法に基づく派遣労働者	
					うち女性
研究関係従業者数の合計		人	人	人	人
研究者	本務者	人	人	人	人
	教員	人	人	人	人
	大学院博士課程の在籍者	人	人	—	—
	医局員	人	人	—	—
	その他の研究員	人	人	人	人
	兼務者（学外からの研究者）	人	人	人	人
研究補助者		人	人	人	人
技能者		人	人	人	人
研究事務その他の関係者		人	人	人	人

### 【回答】

（1）派遣労働者の状況について

①「教員」

- 1：現在、労働者派遣法に基づく派遣労働者がいる。
- 2：過去に労働者派遣法に基づく派遣労働者がいたが、現在はいない。
- 3：過去から現在に至るまで労働者派遣法に基づく派遣労働者はいない。

②「その他の研究員」

- 1：現在、労働者派遣法に基づく派遣労働者がいる。
- 2：過去に労働者派遣法に基づく派遣労働者がいたが、現在はいない。
- 3：過去から現在に至るまで労働者派遣法に基づく派遣労働者はいない。

③「兼務者（学外からの研究者）」

- 1：現在、労働者派遣法に基づく派遣労働者がいる。
- 2：過去に労働者派遣法に基づく派遣労働者がいたが、現在はいない。
- 3：過去から現在に至るまで労働者派遣法に基づく派遣労働者はいない。

更問 ①又は②において、1を選択された場合、以下にお答えください。

派遣労働者の「教員」又は「その他の研究員」は、現行の調査票のどの区分で回答していただきましたでしょうか。

- 1：「教員」又は「その他の研究員」として回答した。
- 2：「兼務者（学外からの研究者）」として回答した。
- 3：いずれの区分でも回答していない。

(2) 派遣労働者数の回答可能性について

- 1：労働者派遣法に基づく派遣労働者の人数の回答は可能。
  - 2：労働者派遣法に基づく派遣労働者の人数のうち女性の回答は難しい。
  - 3：労働者派遣法に基づく派遣労働者の人数の回答は難しい。
  - 4：労働者派遣法に基づく派遣労働者はいない。
- ⇒ 3を選択された場合、以下に理由をお聞かせください。

【理由】

問2 研究者の本務者のうち、「大学院博士課程在籍者」については大学とリサーチ・アシスタント等として雇用関係を有する者の把握、及び「その他の研究員」についても大学との雇用関係を有する者の把握が国際的に求められています。

つきましては、以下の調査票案のとおり、研究者の本務者のうちの「大学院博士課程在籍者」及び「その他の研究員」について、貴学と雇用関係を有する者の人数を回答が可能かお聞かせください。（回答を○で囲んで下さい。）

【現行の調査票】

		実 数	
			うち女性
研究関係従業者数の合計		人	人
研究者	本務者	人	人
	教員	人	人
	大学院博士課程の在籍者	人	人
	医局員	人	人
	その他の研究員	人	人
	兼務者（学外からの研究者）	人	人
研究補助者		人	人
技能者		人	人
研究事務その他の関係者		人	人

**【調査票案】**

		実 数	
		うち女性	
研究関係従業者数の合計		人	人
研究者	本務者	人	人
	教員	人	人
	大学院博士課程の在籍者	人	人
	医局員	人	人
	その他の研究員	人	人
	兼務者（学外からの研究者）	人	人
研究補助者		人	人
技能者		人	人
研究事務その他の関係者		人	人

研究者の本務者の「大学院博士課程の在籍者」及び「その他の研究員」のうち貴学と雇用関係を有する者の人数を記入してください。

	実数	
	うち女性	
大学院博士課程の在籍者のうち雇用関係を有する者	人	人
その他の研究者のうち雇用関係を有する者	人	人

**【回答】**

①「大学院博士課程在籍者」について

- 1：大学と雇用関係を有する者の人数の回答は可能。
- 2：大学と雇用関係を有する者の人数の回答は難しい。
- 3：大学と雇用関係を有する者はいない。

②「その他の研究員」について

- 1：大学と雇用関係を有する者の人数の回答は可能。
- 2：大学と雇用関係を有する者の人数の回答は難しい。
- 3：大学と雇用関係を有する者はいない。

⇒ ①又は②において2を選択された場合、以下に理由をお聞かせください。

<b>【理由】</b>	
-------------	--

**問3** 現在、「人件費」に含めて回答していただいている「派遣労働者に関する費用」について、国際的には「人件費」ではなく「その他の経費」として把握することが求められていることから、以下のとおり、調査票の変更を考えています。（「人件費」に含めて回答していただいた、「派遣労働者に関する費用」を「その他の経費」のうち数として新たに項目を設けて記入していただくこととなります。）

つきましては、以下の調査票案のとおり、「派遣労働者に関する費用」を「その他の経費」のうち数としての回答が可能かお聞かせください。（回答を○で囲んで下さい。）

**【現行の調査票】**

総額	円
人件費	円
原材料費	円
有形固定資産の購入費	円
土地・建物など	円
機械・器具・装置など	円
その他の有形固定資産	円
無形固定資産の購入費	円
うちソフトウェア	円
リース料	円
その他の経費	円

**【調査票案】**

総額	円
人件費	円
原材料費	円
有形固定資産の購入費	円
土地・建物など	円
機械・器具・装置など	円
その他の有形固定資産	円
無形固定資産の購入費	円
うちソフトウェア	円
リース料	円
その他の経費	円
うち派遣労働者に関する費用	円

**【回答】**

- 1：派遣労働者に関する費用をその他の経費のうち数として回答は可能。
  - 2：派遣労働者に関する費用をその他の経費のうち数として回答は難しい。
  - 3：労働者派遣法に基づく派遣労働者はいないため、派遣労働者に関する費用はない。
- ⇒ 2を選択された場合、以下に理由をお聞かせください。

**【理由】**